

< 論 文 >

下村治と高橋亀吉に見るポスト成長論¹⁾
— 高度成長の終焉にいかに関与すべきだったのか —

高 橋 伸 彰*

Post- growth-era theories by economists Osamu Shimomura and
Kamekichi Takahashi

— What should have been done about the Japanese economy
when Japan's era of high growth ended? —

TAKAHASHI, Nobuaki

When the economy faces a crisis, we cannot turn to mainstream economics to find the correct solution. This is because economic policy based on erroneous ideas proposed under mainstream economics is none other than the true cause of the problem. When the economy is in crisis, what we really need are economic theories advocated by heterogeneous economists. John Maynard Keynes, for example, is known to have been an economist in rescuing the world from the Great Depression in the 1930s. However, the economics of Keynes was considered “heretical” when his theories were first presented. Economists Osamu Shimomura and Kamekichi Takahashi accurately evaluated the ability and potential of the Japanese economy after the end of World War II, and produced theories that survived the postwar period and are valid even now. However, the theories presented by the two economists were first branded “heretical” by mainstream economists in those days.

If history serves as a judge, the heretic, not the mainstream, is declared a winner. Mainstream economists strain to find solutions in existing theories. On the other hand, heretics do not stick to such theories, instead focusing on whatever is useful in solving the actual crisis that is going on.

This paper aims to verify how appropriate were the policy proposals put forward by

* 立命館大学国際関係学部教授、立命館大学国際地域研究所所長

these two heterogeneous economists regarding what should have been done about the Japanese economy following the end of Japan's era of high growth.

Keywords : Japanese economy, economic growth, economic crisis, SHIMOMURA Osamu, TAKAHASHI Kamekichi

キーワード : 日本経済、経済成長、経済危機、下村治、高橋亀吉

1. 戦後の経済成長論をめぐって

(1) GDP の統計的定義と国民の思い

経済成長という言葉が日本で人口に膾炙されるようになったのは、日本経済史が専門の武田晴人（2008）によれば戦後のことである。「もはや戦後ではない」のフレーズで有名な1956年の『経済白書』に「日本経済の成長と近代化」が副題としてかけられたことが、経済成長が市民権を得る契機になったという。

経済成長とは統計的にみればGDP（国内総生産）の拡大にすぎない。²⁾しかし、武田（2008）が指摘するように日本の国民は経済成長のもつ意味や、その統計的なベースとなるGDPとは何かについて、正確な知識をもたないまま「成長という言葉の持つイメージに直感的に反応し、それで計られる日本経済の規模拡大を、まるでわが子の背丈を測る柱のキズのように見ていた」³⁾。マクロ経済学者の吉川洋（1997）も、また「GNP（国民総生産）と人々の『幸せ』の間にはもともと大きな隔たりがある」⁴⁾ことを認めながら、「にもかかわらず高度成長の時代、GNPは日本経済、いや日本という国の輝かしいシンボルだった」⁵⁾と言う。

このように戦後日本における経済成長は、その歴史的な出自からも統計的な定義を超え「多くの人たちに肯定的に受け容れられ」⁶⁾てきた。だから、第一次石油危機以降に成長率が大きく下方屈折したときも、バブル崩壊後に成長率が長期にわたり低迷を続けたときも、国民は成長率の不調を日本経済の「異常と感じ、成長率の回復が何をおいても不可欠である」⁷⁾と考えて、景気対策を求めてきた。その思いは、2008年9月のリーマン・ショックが引き金となった100年に一度の金融危機の際にも変わらなかった。2009年8月の総選挙で政権交代した民主党が『新成長戦略』⁸⁾で成長率の目標を中心に置かざるを得なかった所以もここにある。また、2012年12月の総選挙で民主党から政権を奪還した自民党の第二次安倍晋三内閣も、当然のように実質2%、名目3%の持続的成長を日本経済再生の目標として掲げているのである⁹⁾。

しかし、改めて欧米経済にキャッチアップしてから久しい日本の経済社会の実態をみるならば、欧米の背中を遠くに眺めて走り続けていた1955年から1970年代前半までの高度成長期とは大きく変わっている。統計的にはGDPの規模で当時の西ドイツを追い抜いた1969年以降、

また国民の実感では「物の豊かさ」を重視する割合を「心の豊かさ」を重視する割合が上回った1978年以降¹⁰⁾は、池田勇人元首相時代の『国民所得倍增計画』でうたわれた成長を最優先に据える政策的な意義は大幅に後退した¹¹⁾。さらに、1990年代後半以降は企業の競争力強化を優先して成長を図ろうとすれば、雇用条件が悪化したり、所得不安が高まったりする弊害まで生じ始めている。それにもかかわらず、歴代の政権は成長率さえ回復すれば多くの経済問題は解決されると国民に訴えGDPの拡大を最優先の課題に掲げてきた。ここに、高度成長終焉後における経済失政の真因が潜んでいるのではないか。これが本稿のテーマにも通底する筆者の問題意識でもある。

(2) くたばれGNPと二つの経済ショック

投資が投資を呼び、輸出と内需の好循環によって二桁台の成長を実現した高度成長期は歴史的に見れば「奇跡」と評されるほどの特別な時代だった。もちろん高度成長は国民にとって良いことばかりをもたらしたのではなく、公害や地域コミュニティの崩壊など国民の健康や生活にとって深刻な問題も引き起こした。1970年5月から同9月にかけて全18回にわたり朝日新聞で連載された『くたばれGNP』は衝撃的な題名が今日に至っても一人歩きしているが、豊富な取材とガルブレイスや都留重人を始めとする多彩な経済学者のコメントで構成された内容は、今読み直しても新鮮でありGNP批判の古典と言っても過言ではない。その第一回は「西ドイツを追い越したぞ」「自由世界第二位になった。あとは米国だ」の小見出しに続き、次のリードから始まる。

「一九六〇年代の日本は『GNP』（国民総生産）に明け『GNP』に暮れた。昨年には、ほぼ六十兆円、米国を追うGNP大国の座を固めた。たしかに鉄鋼や自動車の生産はふえ、輸出の伸びもすばらしい。しかし、福祉の乏しい身の回りの現実を考えると、GNPがふえさえすれば、それでよいのかという疑問がわく。長い間のさばっていたGNPの神話を打破り、福祉へつながる道を選択するために、GNPとはいったい何なのか、ほかに社会の豊かさをはかる物差はないのか、それをみんなで考えてみたい」¹²⁾。そして、次の文章で連載の第一回は閉じられる。

「空気やきれいな川を失っても、公害対策に社会的な費用がかかっても、これを『マイナスのGNP』としてGNPから差引くことにはなっていない。『もの』ができさえすればどんどん加算され、失われた『ところ』は勘定に入れられないのだ・・・こうみえてくると、GNPが増えたからといって手放しでは喜べない、ということがわかる。もともとGNPはそういう制約つきの経済指標だった。それがいつの間にか、GNP指標ですべてがわかる、というおかしな空気になってしまった。・・・われわれは、薄化粧された『GNP万能』の呪文から、まず解きはなたれなければならないのである」。

成長を目指すことも、人間の欲を満たすことも、それ自体が悪いわけではない。歴史や思想に造詣が深い経済学者の猪木武徳（2009）が語るように「人間存在と欲望は切り離せない」¹³⁾、そ

の「欲望が貪欲となり・・・市場経済を通して多くの富を生み出してきたことも」¹⁴⁾ 否定できない。ただ、人間の欲を満たす経済成長は無から有を創り出す「魔法」でもなければ、すべての人間に公平な恩恵をもたらす「約束の地」でもない。人間の物的な欲望を満たすために消費（破壊）される自然や環境は無限ではないし、強者が稼いだ富が市場を通して弱者に還元される保証もないのである。

三種の神器（掃除機、洗濯機、白黒テレビ）や三C（クーラー、自動車、カラーテレビ）といった耐久消費財の普及が、生活の豊かさと重なり合っていた高度成長期においても、生産優先による成長の歪みを告発する運動は存在していた。ただ、その多くは飽くなき成長を求める「資本の論理」によって押さえつけられ、懐柔されてきたように思う。内部から成長政策を見直すことができなかった日本経済は、1970年代に入り外部からの二つのショックに直面する。一つは1971年8月のニクソン・ショックを契機とした円切り上げと変動相場制への移行であり、二つは1973年末の第一次石油危機に象徴されるエネルギー・食料・工業原材料などの輸入資源の価格高騰と入手難である。

2. “異端”が見た高度成長の終焉

二つのショックはGNP神話から国民が目覚める格好の機会だったはずだ。本稿で取り上げる二人の異端のエコノミスト下村治と高橋亀吉も高度成長は1970年前後を境にして終わり、その後はより高い成長を目指すのではなく、低成長への適応を進めるべきだと一貫して唱え続けた¹⁵⁾。

(1) 下村治と高橋亀吉の成長減速論

高度成長論者として知られていた下村は1973年末の第一次石油危機を境に、突然ゼロ成長論者に変節したと言われるが、下村によれば変節したのは日本経済の成長条件のほうだった¹⁶⁾。下村はニクソン・ショック前の1970年頃から、すでに日本経済の成長減速化とその影響について論じはじめていた。実際、1972年5月から6月にかけて当時の“強気派”竹中一雄との対談で、下村は次のように述べている。

「日本経済はほとんど二〇年間、一本調子の速度で伸びてきたわけですが、こういう成長の時代は昭和四五年度ごろを境として終わって、これからは成長の傾向が減速過程に入る、というように私は考えている・・・減速というのは、いうまでもなく速度がだんだん落ちるということであって、低速ということでもなければ、中速ということでもない。高速から中速に、中速から低速に、低速から微速に落ちる。そういう変化が起こることが、減速という意味・・・高度成長の状態からだんだんと中速度に移り、やがて一〇年から一五年後には低速度の状態に落ちて、やがて低速度と言うよりも微速度になるかもしれない。そのような長期的な変化の過

程にはいろいろとしている」¹⁷⁾

下村が日本経済の成長率は1970年度をピークに減速しはじめ、いずれゼロ成長になると論じたのは、高度成長の主因であった欧米と日本との間の技術格差が当時ほとんどなくなっていたからである。下村は上記の発言に続いて「国民の能力、経営者・技術者の能力、潜在的な知能程度などは、欧米の国々と大差ない・・・それにもかかわらず、＜高度成長期において＞生産性向上＝イノベーションの速度が、欧米諸国の二倍・三倍でありえた」¹⁸⁾（引用文の括弧＜＞内は筆者付加、以下同じ）のは、能力の差ではなく、欧米と日本の間に非常に大きな技術格差があったからだとしたうえで、「もはや導入技術によるイノベーションはありえない・・・新しい＜独自の＞イノベーションによる＜これから先の＞成長の時代は、緩慢な成長の時代になる以外にない」¹⁹⁾と減速の理由を述べている。

また、下村は減速の長期的な行方に関しても「やがてゼロ成長になるかどうか－これは議論の余地がありますけれども－しかし一五年も二〇年もたって、経済がいまのようなはなばなし成長を示さないように変わったとしても不思議じゃない」²⁰⁾と述べ、減速とは安定的な成長軌道に乗ることを意味するのではなく、成長率自体が時間の経過と共に低下していくことだと指摘している。さらに、石油をはじめとする資源の制約が成長に及ぼす影響についても、「資源がなくなったら資源利用の経済成長がストップするというのは、あたりまえのことです。ただ、五年、一〇年の間にそういう制約が出てくるかどうか。もし出てくるのであれば、それは心配しなければならん」²¹⁾と言って、石油危機が現実には生じる前から、資源の制約が高まれば成長は止まる、すなわちゼロ成長に陥るのは当然だと語っていた。

高橋亀吉（1973）も1970年ごろを境に日本経済が新しい次元に入ったことを、次のように述べている。

「戦後のわが経済の高度成長は、重化学工業が新たにその発達要因に恵まれ飛躍的發展をとげたことにある。それはいわば少青年期的量的発達であったが、大体に昭和四四－四五五年を画期にして、そうした量的成達は成熟期に到達し、その後の成達は、壮年期的質的成達に進化せざるをえない段階に転入した。それはまた、従来の高度成長の加速期から減速期への転入を意味するとともに、国民経済構造そのものも、産業設備偏重経済から、社会設備と国民福祉施設との比重の増大段階に進展するにいたったことを意味する」²²⁾

また、高橋は別の著書で戦後の日本経済の躍進は、「戦前には発達至難であった重化学工業が、戦後、西欧を凌駕する世界一流となりえたことにある」²³⁾と指摘したうえで、その根因として第一に「戦前には欧米に比し著しく不利であった、重化学工業原料、特に鉄鉱、粘結炭、石油等の資源が、戦後新たに太平洋岸において大規模に開発せられ、その結果これらの原料を、欧米先進国に比し少なからず有利に入手しうるに至ったこと」²⁴⁾、また第二に国内に内在していた要因として「①優良な港湾と臨海工場立地が豊富に空いていた、②水資源が豊富であった、③優秀かつ低廉な労力が豊富に存在していた、④世界最新の高度技術を消化しうる能力が戦時

経済中養われていた」²⁵⁾ こと、さらに第三として「太平洋岸地域は重工業発達の処女地だっただけに、日本がひとたび欧米先進国品と競争に勝ちうる実力を身につけられれば、国内的にも、国外的にも、重化学工業の急発展しうる余地が多大にあっていた」²⁶⁾ ことを挙げ、そうした要因が1970年前から消えつつあったと述べている。

1973年末に石油危機が生じて日本経済の成長率が現実には急落した後に、高橋（1981）は「高度成長段階から低成長段階に一転せざるをえなくなったのは、単なる石油ショックだけでなく（それは最有力な要因ではあるが）、各種要因の重合と相乗とに基づく」（引用文の括弧（ ）内は著者注、以下同じ）²⁷⁾ と言ったうえで、1970年ごろに量的発達から質的発達への転換をもたらしたのは「もっぱら国内要因の変化・・・すなわち①優良な工場立地が一巡開発されつくしたうえに、公害問題が激化して、従来のきわめて有利であった立地条件が少なからず限定されるに至ったこと、②豊富な水資源そのものも限界に近づいたこと、③豊富低廉な労働色も不足気味に転じ高賃金化したこと、④そのうえ最新技術の導入による近代設備そのものも、内外の市場からみて一応の設備の充実（従来の開発途上段階から）段階に達したこと、等に起因する」²⁸⁾ と述べ、いわゆる石油危機が成長率低下の主因ではないと指摘している。

下村と高橋が成長減速や低成長への移行を論じた段階では、まだニクソン・ショックも、石油危機も生じていなかった。ただ、その段階で日本経済はすでに国内要因の変化によって、高度成長からの転換（減速）を余儀なくされていたことを二人は見抜いていたのである。ただ、その理由は二人の間で違っていた。高橋は当時（1970年9月）の対談で成長減速の結論は下村と同じだと認めながら、「けれども、そこへたどりついてきた根拠は、ややちがうのですね。下村君の分析は、やはり統計的に見てそういう結論に到達しているわけです。しかし、ぼくのほうは、歴史的にみているわけですが、それでも減速に入ろうとしている」²⁹⁾ と述べている。

一方、下村は、下村・竹中（1972）のなかで自らが試算した長期的な経済予測の値を示しながら“強気派”の竹中が示す楽観的な見通しを批判し、持論の減速化論を展開した³⁰⁾。これに対し、高橋（1973）は「発達が一定の成熟段階に近づくと、その発達力は漸次減速し、鈍化しはじめる・・・基準となるGNPの絶対額が大きくなっているから、経済成長率そのものは、ある程度減速し鈍化する傾向を示すが、それは分母が大きくなったことと、発展内容が進化したことに基づく」³¹⁾ と述べ、具体的な統計数字を示すことなく、長期的な成長のカーブ（成長率）が時間の経過と共に緩やかになることをもって減速は必然だと論じたのである。

高橋（1981）は石油危機後に改めて日本経済の成長減速の過程を振り返り、「高度成長条件の第二次変化の劇的露呈は、四六年八月のニクソン・ショックであった」³²⁾ と指摘する。そこで露呈したのは、日本の重工業品が国際市場で優良廉価の信認を得るようになったことが、逆に「相手国の既存産業の存立を脅かすに至り、自国産業保護の立場から」³³⁾ アメリカを皮切りに日本製品の輸入制限的政策が国際的に拡大したことだったと指摘する。この結果、輸出増大に対する制約が高まり、輸出主導の成長は修正を迫られることになった。これを見て、当時の

高橋（1981）は「（経済の成熟化に伴う）経済成長率の減速化は、普通は少なくとも一〇数年の長期間に（減速に陥った国が）漸進的に適応しうるもの」³⁴⁾と考え、成長の減速は回避できないとしても、10 数年の時間をかければ日本経済としても十分に適応できると考えたのである。

（2）減速化を早めたにすぎなかった石油危機

ゆっくりと時間をかければ適応できると高橋が考えた成長の減速は、ニクソン・ショックからわずか2年後の石油危機によって急速な減速を強いられることになる。それは、「以上の（第一の国内要因、および第二の国際要因に基づく）条件変革のうえに、さらに第三（の条件変革）として」³⁵⁾石油価格が急騰したからである。石油をはじめとする資源価格の急騰と供給制約は、既述した下村の予言通りに日本経済の成長を止めた。それは高橋の言葉を借りるなら「（石油危機の影響は）きわめて強大かつ急激であり、（すでに減速期に入っていた）わが経済発達の低速化を相乗し、増幅さすに至った」³⁶⁾のである。

このように石油危機の突発によって日本経済の成長率は、高橋が想定した減速の軌道よりも大きく下方に押し曲げられ、一気にマイナス成長にまで転落した。ただ、すでに減速に直面していた日本経済にとって石油危機は、あくまで「重層のおよび相乗的」な影響を及ぼしたに過ぎない。その点を見落とし、石油危機の衝撃に目を奪われて対応に周章狼狽すると、すでに進行していた減速への適応、すなわち量的成長から質的发展への変革が積み残されてしまう危険があった。そして実際にこの危険に陥ったことが、下村と高橋が成長の減速と低成長への適応を論じてから40年以上を経た今日においても日本の経済政策が「成長」の二文字から離脱できない軛となっているのである。

成長の減速への対応とは、高度成長経済を単に量的に縮小すればよいのではない。高橋（1981）によれば、国民経済そのものの構造的改革を必須とし、中でも「長期展望上、もっとも重要なのは国民生活態様の改革」³⁷⁾だと言う。そのために「従来のモデルチェンジ的使い捨ての代わりに、丈夫な物を買ひ、かつ修繕してこれを長く使う生活様式への改革が不可欠」³⁸⁾だったと高橋は指摘する。産業構造の面でも旧産業の整理、淘汰と新産業の進出は不可避であり、その過渡期においては少なからぬ雇用の再編成も必要となる。しかも、経済の成熟による減速への適応は「普通は十何カ年の長期間にわたって漸進するものだが」³⁹⁾、日本経済の場合は減速が始まったとたんに、ニクソン・ショックと石油危機に見舞われ、わずか3年ほどで成長率は二桁台からマイナスにまで急落してしまったのである。

この急激な変化のなかで問われたのは石油危機と、その成長制約によって加速された成長の減速に対して日本の経済社会はいかに適応するかであった。しかし、当時の政府や財界、および多くのエコノミストは、急落した成長率を少しでも早く安定的な水準に回復させることを焦眉の課題として捉え、景気対策（＝成長政策）を最優先に据えた。これに対し、下村と高橋は

10 数年かけて進むはずだった成長の減速が、ニクソン・ショックに続く石油危機で短期間に終了したに過ぎず、高度成長期の発想で財政・金融政策を駆使して成長率の回復や物価の抑制を図るよりも、急落した成長に日本経済が適応するほうが重要だと主張した。いまから振り返れば、このときの選択こそが戦後の日本経済における重要な岐路だった。

(3) 財政拡大策に反対した下村と高橋の真意

歴史にイフはないが、もし仮に下村と高橋が唱えた減速への適応を選択していたなら、その後の日本経済の歩みは大きく変わっていたに違いない。実際、下村（1981）は「高度成長時代には、いろいろな経済的困難があれば、積極的な財政金融政策をとって拡大均衡で解消できた。しかし石油の制約によって与えられた経済的困難は、その制約の下で可能な途をあらためて見つける努力をする以外にないのであって、積極的な財政金融政策をとったからといって解消はできない。石油の制約そのものは、財政金融政策では除去できないからである」⁴⁰⁾と述べ、石油の制約を無視した政府の拡大策を批判したのである。

下村（1981）が言うように「高度成長時代ならば、それ（財政の拡大による不況対策）は成功したに違いない」⁴¹⁾、なぜなら「高度成長時代には、財政が拡大することと平行して、民間産業活動に非常に強力な拡大」が生じたからだ⁴²⁾。しかし、民間経済の成長による「自然増収によって（財政）赤字は解消できるという考え方は、高度成長を前提としてしか成り立たない」⁴³⁾シナリオである。石油危機以前から成長の減速が始まっていた日本経済においては、財政支出によって民間企業の設備投資を誘発し、安定成長を維持できたとしても、その結果、財政が均衡するだけの税収が増える「拡大均衡」は、実現できなくなっていた。それにもかかわらず拡大政策を続ければ、その結果が財政危機となって現れるのは明らかであり、その危機に対して下村は警告を発していたのである。

不況の際は赤字公債を出しても景気回復に努めるべきだと、高度成長期の最中（1965 年）に当時の福田赳夫大蔵大臣に進言した高橋も、石油危機後（昭和 50 年）には、「単純な赤字公債増発論に対し私は反対なんです。というのは、不況の際は赤字公債で景気を回復せよというケインズの理論は、実は二つを大前提にしているのです。第一はその歳入減が一時性の不況によるものであること。第二は物資の供給力が豊富であることです。ところが、現在は、その二つの大前提が違っているのです」⁴⁴⁾と述べ、ケインズ理論の前提条件が崩れた状況下で、景気（＝成長率）回復を目的に財政拡大を図ることにに対し高橋は反対論を唱えた。

景気対策に否定的な面だけに焦点を当てれば、下村と高橋は“小さな政府論”者に見えるが、二人の議論はイデオロギーとして小さな政府論を説く「新自由主義」とは一八〇度異なっていた。事実、高橋は前出の議論に続けて「だからといって公債をだすなというのではけっしてありません。住宅その他の社会投資等に対しては、この際、建設公債を出して、・・・＜民間の＞過剰設備・過剰人員の対策として効率的に利用すべき」⁴⁵⁾だとして、建設公債の発行によ

る社会投資は「一国の資源を最も有効に活用し、国民福祉の向上を図る」⁴⁶⁾ 観点から必要だと唱えた。また、下村も構造的な財政赤字を埋めて収支の均衡を図るためには、「日本の国民が欧米の国民と同じような租税負担をしてはいけないという理由はないわけであって、むしろ、日本の国民も欧米の国民と同じくらいの租税負担をしてもおかしくない・・・(大幅な財政)赤字を解消するためには、大幅な増税以外にない」⁴⁷⁾ と言って、経費削減による行政効率化の必要性を認めながらも、財政均衡策としては増税が不可欠だと説いたのである。

ケインジアンとして知られていた高橋が、石油危機後の不況期に財政支出を梃子とした需要喚起に反対したのは、ケインズの理論が誕生した1930年代の世界経済とは異なり、1970年代の日本経済は供給力が相対的に不足し需要が過大なのだから「<金利の引き上げや統制などで物価を抑制するのではなく、より低いGDPの水準で>需給のバランスがとれるところまで価格を早く上げ、それに早く順応しなければならない」⁴⁸⁾ と判断したからである。既述した下村のゼロ成長への”変節“と同様に、高橋にとっても変わったのは日本経済を取り巻く環境や条件であり、ケインズの理論が正当性を失ったわけではなかった。

事実、高橋は1974年10月の如水会定例晩餐会での講演に際して「理論にとらわれず実証的な診断をしている」という司会者の紹介に対し、「実は、私は、いつも実際の経済は理論どおりに動いていると考えています」⁴⁹⁾ と反論している。それはケインズの理論が実際の経済問題と取り組む中で誕生したように、高橋も日本経済の基盤変化に順応しながら理論(頭)を切り換えてきたからである。高橋には「できあがったものを仔細に調べて、それを系統的に説明するやり方でないと学理的でないとか、価値がないように見たがる」⁵⁰⁾ 日本の学者と、自分の姿勢は基本的に違うという自負があったに違いない。

(4) 下村の経済論の要諦

下村と高橋は成長減速への適応は、石油危機によって先送りされたのではなく、むしろ前倒しされたと見ていた。実際、高橋は石油危機直後の1974年1月に開催された日本証券経済倶楽部の討論会で、「日本経済は今度の石油問題が起こる以前から・・・高度成長体制から成熟期体制に変わらねばならなかった・・・石油問題はその変革の方向をゆがめたというよりは、促進する意味を持っているというふうに見るべきではないか」⁵¹⁾ と語っている。

これに対し、政府と日本銀行は減速への適応よりも、拡大均衡(より高いGDP水準での新たな均衡)を目指し財政支出によって成長率の回復を図る一方、”狂乱物価“に対しては金融引き締めで対応するというポリシーミックスを選択した。その後1976年度から79年度にかけて成長率は平均で5%強にまで回復したが、これを受けて勢いを増す楽観論に対し下村は「<昭和>五一年度から五四年度は、いかにも安定的な成長が持続しているように見えるが、その背景を探ってみると、輸出の激増、財政の急膨張、設備投資の激増、さらにまた輸出の激増ということが、・・・たまたま四年間つながって中速度の安定的と見える経済成長を生み出した」⁵²⁾ だけ

だと反論した。特に、1977年度と78年度の経済を押し上げたのは財政の急膨張の結果に過ぎず、このような効果は「＜財政収支の均衡を考えるなら＞二度と期待できない状態にある」⁵³⁾と言って、財政収支の構造的な不均衡を代償にした拡大策は持続的でないと喝破した。

下村の経済論の要諦は「能力の限度において経済を維持すべき」⁵⁴⁾にある。能力の限度とは国内における雇用や財の需給、海外との貿易収支、および財政部門における収支がいずれも均衡している状態であり、いずれかの部門で解消見込みのない不均衡が生じている場合には限度を超えた、つまり節度を失った経済運営が行われていると下村は見なした。つまり下村から見ると、石油危機後の日本経済は「石油の制約が許す限度内で（成長し）なければならぬ」⁵⁵⁾だった。その限度が、当時（石油危機後）の日本の経済水準（GDP）よりも上方にはないと考えた下村にとっては、歳入不足を赤字国債で賄う拡大均衡（成長）政策など言語道断であり、「歳出はもっと抑制し、増税はもっと強化」⁵⁶⁾することこそ節度ある経済運営だった。その後の成長率の推移だけをみれば、下村のゼロ成長論は一見“外れた”ように見える。しかし、それは“能力の限度”を超えて財政・金融政策が運営されてきたからに過ぎない。そのとがめが現在も増え続ける膨大な財政赤字として顕在化していることは改めて指摘するまでもないだろう。

一方、高橋は筆者が知るかぎりゼロ成長という言葉を使っていない。だが、1974年9月の総合政策研究会の講演では「下村治君が昨四八年の暮れから今年の初めにかけて『ゼロ成長』を唱えたときは、だれもが」何をいっているんだ“という気分だった。＜それから九ヶ月ほど経った＞いまはゼロ成長は当然だというふうに（だれもが）考えているわけですが、ゼロ成長とはいったいどういうことなのか、みんなほんとうにわかっておるのか」⁵⁷⁾と発言して、下村のゼロ成長論を紹介するとともに、下村の警告に対する当時の政府や民間経済の反応が鈍いことに対し苛立ちとも言える懸念を表明しているのである。

3. “主流派”の虚妄を衝いた“異端”の慧眼

(1) 民間設備から社会投資への転換

下村と高橋が唱えた成長の減速とは、成長率の漸次的な低下ではあっても生活水準の低下を意味するものではなかった。二人は成熟した日本経済において、拡大均衡（より大きなGDPを実現することによって内外の需給や国際収支および財政収支のバランス）を図る手段として財政・金融政策は使命を終えたが、民間設備投資から生活の豊かさを目的とする社会投資へと一国の資源配分を変えていく手段としては、むしろ積極的に活用すべきだと論じた。

実際、高橋（1973）は1970年ごろを境に「これまで高度成長を可能にしてきた諸条件は、その多くが一応の限界線に達した」⁵⁸⁾ので「従来のような民間設備重視の資源配分では問題を引き起こすので一大修正が必要」⁵⁹⁾だと指摘し、その処方としてGDPに占める財政投資の比重を高め「社会投資、福祉、個人消費の比重を、ここで思いきって引き上げるという、国民資

源の再配分を断行す」⁶⁰⁾ べきだと唱えた。この主張の背景には「経済の発達とは国民生活の向上のためであって、経済発達そのものが目的ではない」⁶¹⁾ という高橋の持論がある。

高橋の持論は、「能力の限度において経済を維持すべき」という下村の経済論とも通底している。なぜなら、能力の限度と釣り合う経済成長(発達)は可能な国民生活の向上と両立するが、能力の限度以下に成長を抑える政策運営では本来可能な生活向上の機会が失われる一方、限度以上の成長を目指す政策を採ると GDP 拡大のために国民生活が犠牲にされてしまうからだ。

下村は前掲の竹中との対談で「いまく1972年>こそわれわれは、十分に、思いきって生活水準を高め、環境条件を整備し、社会福祉を向上するだけの力を持っているじゃないか。その力が生かされていないのじゃないか。それを生かすのが財政・金融政策の課題」⁶²⁾ だと発言している。そこには減速期に入った日本経済が民間主導型から、政府主導型あるいは財政主導型の段階に入ったという下村の現状認識が反映されている。

下村も高橋も成長の減速を悲観することなく、日本がより豊かになる画期として捉えようとした。事実、下村は1972年4月の参議院予算委員会で「これまでの日本の経済とは全く違った、ほんとうに豊かな、ほんとうに高度な経済の時代が始まろうとしている」⁶³⁾ と述べ、積極的な財政政策を講じることで「日本の産業界が今までつくりあげた経済的な能力を十分に、国民の生活水準の向上なり、福祉の水準の向上なりにく活かせば>・・・教育文化費は五倍にふやすとか、社会保障費は六倍にふやすとか、公共事業費は七倍にふやすとか、経済協力費は二〇倍にふやすとかいったようなことも可能になる」⁶⁴⁾ という見通しを披露した。下村は「イノベーションによって経済が成長するとき・・・それを経済の中に定着させるのは民間設備投資」⁶⁵⁾ だが、欧米にキャッチアップし成長が減速すれば「GNPにおける民間設備投資の割合は<高度成長期の二〇%前後から>一〇%くらいに落ちると」⁶⁶⁾ と予測し、民間設備投資が減少した分の貯蓄は国債の大量発行によって政府が吸収し、それを積極財政の財源に充てればよいと考えた。

経済問題の根因を“成長できない経済”に求める政治家や経済学者は、“公共(社会)投資”に資金を回すよりも、成長に直結する民間投資に回したほうが効率的だと言うかもしれない。しかし、下村と高橋は、高度成長期のような高い生産性の上昇を期待できないなら、民間設備投資に資金を投じるよりも国民生活の向上に直接寄与する“公共投資”に振り向けたほうが社会的に望ましいし、それが“節度ある経済”であり“低成長への適応”だと考えたのである。

(2) “異端”の円切り上げ反対論

下村と高橋が民間から財政へと資金をシフトすべきだと唱えた背景には、1970年前後から急増した貿易黒字対策としての“円切り上げ論”に対する反論も含まれていた。外貨不足や国際収支の天井によって復興や成長が頻繁に阻まれた時代の記憶が染みついた当時の政治家や政府・日銀の関係者、および経済学者やエコノミストの眼には、貿易黒字の拡大と定着は日本産

業の国際競争力向上として映ったかもしれない。しかし、過去の既成概念に囚われず、時代の変化を実践的に捉えた下村と高橋には貿易黒字の拡大は高度成長の終わりの“はじまり”であり、輸出主導から内需主導へと経済政策の舵を切る転機に他ならなかった。だから、輸出拡大に結びつく民間設備投資から政府部門に資金をシフトし、生活関連のインフラ整備や福祉の充実を図ることで貿易黒字を縮小すべきだと論じたのである。そうしなければ円高や貿易摩擦などの外生的な要因で日本の輸出は伸びを抑えられ、輸出を目的に民間企業の設備を増設しても遊休化を強いられるだけで、国民の貴重な貯蓄（資金）が無駄になる恐れがあったからである。

1969年にGDPの規模で西ドイツを抜きアメリカに次いで西側諸国第2位となった日本経済の国際的な地位は、敗戦当時と比較して大きく変わった。復興後の高度成長を経て付加価値の高い重工業製品の分野でも先進国向けの輸出を増加させていた日本は、もはや小国ではなく大国と化していたからである。その日本が小国の発想で相手国の経済に配慮することなく輸出を増やし続ければ、欧米諸国の苛立ちが高まるのは当然だった。第一次世界大戦後の日貨排斥をめぐる経験から、この時代の雰囲気を感じ取った高橋は、「大国になりながら、小国時代のやり方をやれば、必然的に国際的重大摩擦を起こす」⁶⁷⁾と言って、日本の輸出急増を諫めたのである。

貿易黒字の主因が日本産業の国際競争力向上にあると見た当時の“主流派”は、ニクソン・ショックが生じる前から貿易収支の均衡を図るためには円高（為替レートの切り上げ）もやむを得ないと主張した。これに対し、下村と高橋は高度成長が終わり成長が減速すれば、輸入の増加も鈍化するから、それに合わせて輸出増加を目的とした民間の設備投資を抑制し、余った資金を政府が国債発行で吸収して“公共（社会）投資”や福祉・教育・経済援助などの支出を増やすことによって、貿易黒字を解消するほうが望ましいと論じた。下村と高橋の主張は当時の“主流派”から見れば“異端”だったが、二人の眼には高度成長の発想から離脱できない日本の経済政策のほうが“時代遅れ”に映ったのである。

実際、下村はスミソニアン会議でドル308円に切り上げられた新しい為替レートの評価を聞かれ「三〇八円レートの決定は、日本の選択ではなく、押しつけられたものだ・・・日本経済の状況からいって、正しい選択はレートの切り上げではなく、拡大政策であった。それ以外に、日本の国内のGNPギャップを解消することはできなかったし、輸出超過を過大な黒字から適当な黒字に緩和する道はなかった。三〇八円に落ちついたのは、政府がそのような積極的拡大政策を適切にとらなかったために、国内で大きなGNPギャップが発生し、それを背景として、過大な輸出超過状態が定着し、そのために三六〇円レートは過小評価であるという判定を下されて、その状態に相応しいレートとして三〇八円を押しつけられた」⁶⁸⁾と語り、円切り上げの要因は日本政府の不適切な政策対応と、アメリカの圧力にあると指摘した。下村は「日本経済のように弾力性の強い経済においては、為替レートを変更しなければならないような事態があるはずがない。経済の適応力によって、三六〇円なら三六〇円レートにふさわしい経済

ができ上がるはずだ」⁶⁹⁾と考えた。その意味で、当時の近代経済学者グループによる円切り上げ論は、下村から見れば「日本の経済についての間違った認識（および）錯覚を前提にした主張」⁷⁰⁾だったのである。

高橋も、ニクソン・ショックが起きる4ヶ月前（1971年4月14日）の日本経済新聞に寄稿したコラム⁷¹⁾で「円切り上げがわが国民経済にとっていかに不利」かを考えるなら、「その防遏に全力をあげることを政府の見解として（早急に）明示」すべきだと述べ、円切り上げに反対を唱えている。それは、大幅な貿易黒字の背景には「一種の飢餓輸出」が潜んでおり、その結果が「道路交通港湾設備、上下水道、その他の公害防止設備、住宅、交通事故防止設備等の著しい遅れ」となって国民生活に犠牲を強いていると考えたからだ。高橋は円を切り上げて輸出を抑えるよりも、生活関連の社会投資を増やし、輸出から内需へと需要構造を転換することで貿易黒字の縮小を図るべきだと主張したのである。

(3) “節度”を欠いたアメリカと黒字国日本の責任

下村と高橋の反対にもかかわらず、1971年12月のスミソニアン会議では固定相場制の維持を目的として円的大幅切り上げが行われ、その1年数ヶ月後には変動相場制への移行を強いられた。変動相場制への移行を“転落”と評した高橋は、“転落”直前の1973年2月22日付け日本経済新聞に寄稿したコラム⁷²⁾で、「アメリカの国際収支の悪化の根因は、アメリカの国際経済力の基本的低下にもかかわらず、依然、昔の考え方で政策をつづけていることにある。その根因除去には手をふれず、ドル不安の起因と責任とをもっぱら、（日本をはじめとする）外国側にありとする対策に集中している・・・基軸通貨国としての自覚も責任感もなく、ドル切り下げを自国本意の主張貫徹の道具に使いはじめた感が深い。これでは前途のドル不安、ひいては世界の通貨不安をいっそう激成させる危険が多くなった・・・厄介きわまることは、アメリカはこれ（通貨不安の危険）を自覚しておらず、アメリカが悪いのではなく、黒字国が悪いのだ、アメリカ経済そのものが弱体化したのではなく、他の国が通商上、通貨上、不当のことをやっているからだ、アメリカがよくなることは世界がよくなることだ、と信じ込んでいることだ」と述べ、当時のアメリカの政策と発想を厳しく批判した。

下村も、円切り上げを支持する前出の竹中に対し「＜ある国が＞能力以上のことをやればレートを下げるをえなくなる。＜一方＞能力以下の経済を営んでいればレートを上げるをえなくなる。どっちもムダじゃないか、まちがっているんじゃないかと考えています・・・アメリカはまさに能力以上のことをやりまくって、世界じゅうに迷惑を及ぼしている。だからわれわれは、アメリカに対して『何とか自分で始末をつけてくれ』と要求すべきなのです。ところが、竹中さんの＜貿易収支の不均衡は為替レートで調整すればよい＞論では、そういう＜アメリカが悪いという＞主張ができない。各国はかつて気ままなことをやって、あと国際収支がどうなろうと、為替レートをバラバラに動かせばいいじゃないかというのですから、そもそも多国間

調整もヘチマもない。国際的な金融制度の安定も何もない」⁷³⁾と、無責任なアメリカの対応を竹中への反論を通して断罪した。

下村は一国の経済政策において重要なのは「節度」、すなわち能力に見合った政策運営であり、各国が節度を守りさえすれば各国の国際収支は自然に均衡すると考えていた。また、変動相場制の調整機能についても、下村は「スミソニアン体制の崩壊から半年以上になるが・・・フロート（変動相場）制になったからといって、国際収支の調整が円滑に、敏速に、かつ自動的に進行するようになったわけでもなければ、投機的な資本移動が有効に調整されるようになったわけでもない。国際金融秩序は依然として不安と動揺にさらされている」⁷⁴⁾と述べ、40年近くを経た今日でも十分に通用する変動相場制の問題点を指摘したのである。

下村は円切り上げ後の大蔵省における講演で「拡大政策と為替レート調整策は選択の問題ではない。為替レートをあげたら拡大政策はいらなくなるわけではない。この点はいくら強調しても強調しすぎることはないと思う。＜昭和＞四六年以来の経緯をみても円対策八項目＜拡大政策＞と為替レートが選択的な意味があるかのように思い違いされていたために、三〇八円レートが押しつけられたら、とたんにもうすることがなくなったという感じが強くなって、それ以後は半年以上の間、何事も積極的に推し進められないという始末となった」⁷⁵⁾と述べて円切り上げ後の経済無策を批判する一方、円切り上げに関しては「レート調整の効果については・・・むしろレート調整が全く効果をもたなかったというわけではない。アメリカのインフレによるドルの減価に対する調整、つまりアメリカのインフレが・・・日本の経済に波及して対米輸出が激増するという動きに対しては、一六・八八%の円切り上げは正に調整作用を及ぼした」⁷⁶⁾と一定の評価を与えた。しかし「このこと＜円切り上げ＞は日本の構造的な問題、日本の経済の国内均衡、国際均衡の回復という観点からは、むしろ不均衡を拡大する条件を作っただけであ」⁷⁷⁾り、レート調整では望ましい均衡が回復できないと持論を展開したうえで、「主流派」の経済学者やエコノミストの貿易収支が均衡するまで円レートを引き上げるべきだという主張に対しては・・・「それによって起こることは国内のGNPギャップ＜需給の不均衡＞を拡大し、輸出圧力を強化し輸出超過＜貿易黒字＞を拡大するだけである。もっとも、五回も六回も＜切り上げを＞繰り返すと言うことであれば話はべつである。最後には日本経済もへこたれて、それ＜円切り上げによる国際均衡＞に適應するようにならざるを得ない。その場合・・・レートは一五〇円とか二〇〇円」⁷⁸⁾になってしまう、そのとき日本経済の需要が「四～五年かけて」大幅に縮小しても均衡すればよいと言うのなら話はわかるが、「現に言われている為替調整論はそうではない」⁷⁹⁾とするなら、「為替レートの調整だけでは、＜日本経済の＞適應はできないし、為替レートの調整はむしろ逆の攪乱要因となる」⁸⁰⁾と反論し、さらなる円の切り上げによる調整論に釘を差したのである。

輸出の急増に輸入の「激増」が追いつかなくなるなかで、貿易収支の均衡を達成するためには、円を切り上げるよりも財政支出による社会投資の拡大で対応すべきだと主張した下村と高橋に

として、円の切り上げは“禁忌”だった。いわんや、レートの決定を市場に委ねる変動相場制への移行など“暴挙”に見えた。高橋は日本が変動相場制へ移行する半年ほど前に寄稿した1972年10月19日付け日本経済新聞のコラム⁸¹⁾で「為替で調整するという考え方は、これまでにおいてもあったが、それは切り下げを中心としたことだった。切り下げるという場合には、為替で調整するのがいちばんフリクションがないからである。しかし、切り上げるという形で調整することは、いちばんフリクションが大きい」と述べ、308円に切り上げ後も縮小しない日本の輸出超過を、さらなる切り上げで調整しようとする議論には下村と同様に反対を唱えた。ただ、高橋は貿易不均衡の「最大の責任者はアメリカ自身にある」と同時に、日本自身も「大幅黒字国としての責務」が不十分だと指摘し、貿易摩擦までひき起こすような輸出の急増には「新たに輸出税を課する決断がいる」と提言した。レートの調整だけでは輸出超過に対応できず、拡大策が実施され内需が増加するまでには時間がかかるとすれば、緊急避難的に特定の輸出品をターゲットにした“黒字削減策”もやむを得ないと高橋は主張したのである。

上記の高橋の発言は変動相場制に移行する前の1971年7月になされたものだが、下村も第一次石油危機による貿易赤字を日本が克服し、再び自動車をはじめとする機械中心に輸出が増加しはじめた1970年代後半に、貿易摩擦の火種となる恐れがある黒字の圧縮には「強い輸出産業で自主的に輸出を抑えてもらう以外にない」⁸²⁾と述べた。それは為替レートの調整に任せて「弱い輸出産業に＜黒字削減負担を＞しわ寄せして、そこに倒産と失業を起こして＜黒字を＞吸収する」よりは「強い輸出産業の輸出抑制によって＜黒字を＞吸収する」⁸³⁾ほうが望ましいと考えたからだ。

(4) 為替レート調整の限界を見抜いた“異端”

下村(1976)は、内外とも均衡が達成されているケースをⅠとし、内外のいずれかあるいは両方で不均衡が発生しているケースをⅡ～Ⅴに分類して、日本の貿易黒字が1969年から70年にかけて急増したケースも、また1971年のニクソン・ショックを契機に円が切り上げられた後に輸出超過が収まらなかったケースも、以下で示すⅡのケースに相当し、その場合の正しい選択は円高ではなく拡大策だったとして、次のように述べている。

「Ⅰは国際均衡と国内均衡が同時に実現されている好ましい＜実力に見合った＞ケースである。一方、＜内外の＞不均衡は以下の四つの形で生ずる。Ⅱは＜国際的に＞輸出超過で、＜国内的に＞供給超過＜雇用も設備も余っている＞ケースであり、Ⅲは輸入超過で＜国内的に＞需要超過＜雇用も設備も不足している＞ケースである。Ⅳ、Ⅴは国際均衡と国内均衡の符号が逆になっているケースで、Ⅳは輸出超過で需要超過、Ⅴは輸入超過で供給超過となっている。ⅡおよびⅢであれば為替レートの調整に依存しなくても＜総需要調整政策＜財政・金融政策＞で均衡を回復できる。＜なぜなら＞Ⅱは経済がデフレ的なく雇用も設備も余っている＞ケースであるから拡大政策＜積極財政＋金融緩和＞をとれば＜国内の供給超過が解消されると同時に

内需が拡大し輸出超過も解消されるから>よいし、Ⅲの場合は逆に抑制政策<緊縮財政+金融引き締め>をとれば<国内の需要超過が解消されると同時に内需が縮小し輸入超過も解消されるから>よい」⁸⁴⁾

また、ⅣとⅤのケースでは「Ⅳの場合は為替レートの切り上げが<国際的には輸出超過を解消し、国内的には雇用や設備の不足を解消するから>、またⅤの場合は切り下げが<輸入超過を解消し、雇用や設備の過剰を解消するから>一つの有力な政策手段となってくる」⁸⁵⁾と述べ、為替レートによる調整の有効性を下村は認めている。ただ、下村は“有力な政策手段”の前にあえて“一つの”と但し書きを付すことを忘れなかった。それは、たとえⅣもしくはⅤのケースであっても、レート調整の効果は現実には「非常に限定されている」⁸⁶⁾からだ。現実の経済において生じる国際的・国内的不均衡の背景には「生産性の向上<や低下>、産業構造の変化、賃金・物価・生産性の関係の変動、あるいは労使関係といった社会情勢の変容などの・・・基礎的・構造的な原因」⁸⁷⁾が潜んでおり、そうした原因まで為替レートの調整だけで解決することは実質的に不可能だと下村は言う。その意味で、ⅣやⅤのケースでも為替レートの切り上げや切り下げは「国際均衡回復の必要条件ではあるが、必要十分条件ではない」⁸⁸⁾と下村は指摘したのだ。

改めて確認するなら、ニクソン・ショックの前後に日本の貿易黒字対策として円切り上げを支持した“主流派”は、国際収支の均衡だけに目を奪われ国内的には日本経済がⅡのケース、すなわち“供給超過（需要不足）”に陥っていることを見落としていた。これに対し、下村と高橋は高度成長の条件が失われつつある日本経済では、高度成長を前提として高い伸びを続けた過去の民間設備投資の結果、Ⅱのケースで輸出超過が生じていると考えた。実際、マクロ的な経済動向を見れば1969年から71年にかけて、輸出が拡大する一方でGDPの伸びは鈍化しており、設備や雇用に対する企業の業況判断も日銀の短観によれば過剰感が高まっていた。下村が大蔵省での講演で、当時の切り上げ論を批判し拡大策の正当性を説いた理由もここにある。やや長いが、現在にも通じる重要な論点なので引用しておく。

「為替レート切上げがあると、まず産業界全体としては従来より低い価格に対して適応しなくてはならないから、低い賃金コスト実現しなければならなくなる。輸出は数量が減り、需要減という形で国内の生産活動に対してマイナスの作用を惹き起こす。為替レート切上げは経済全体に対してデフレ的な作用をもたらす。他方、生産能力の方は、為替レートとは無関係に、すでに行なわれた設備投資によって拡大する。設備投資は日本の現実でいうと非常に大きな規模<絶対額では一五兆円を上回り、GNPに対する割合は一八%程度>で進行している。つまり、為替レートの切上げは、生産能力が自然に拡大していく状況にあって、需要の減少をもたらす、GNPギャップを拡大してしまうのである。そして対外面では当然に輸出圧力が強くなり、輸入のインセンティブは弱くなる。輸出は<為替レートの>切上げにより数量的に減るが、輸出圧力が強くなるために十分には減らず、輸出金額は増加してしまうということになる。

以上のように、Ⅱに該当するような経済状態で、しかも生産力の拡充強化が行なわれている状態においては、為替レートの切上げは逆効果しかもたらさない。国際均衡、国内均衡のいずれからも離れていき、不均衡を拡大し、増幅する結果に終わる。国際収支の黒字＝為替レートの過小評価<円安>というのは教科書的な議論にすぎない。現下の国際収支黒字は、円レートの過小評価<円安>ではなく、日本の経済がその能力よりも相当低いところで動いている結果である。日本の経済が何をすべきかという時に出てくる答えは唯一つ、拡大策しかない。

なお最近黒字国責任論という言葉が出てきている。これにしても、黒字国は為替レートを切り上げるべきであると受けとられているようであるが、現在の日本経済においてとるべき『責任』が何かをもっとよく考えてみる必要がある。日本の経済の場合、明らかに、いかに輸入をふやすか、いかに輸出圧力を弱くするか、その条件としていかに国内で積極的拡大政策をとるかということ以外にない」。⁸⁹⁾

下村が円の切上げ、そして変動相場制への移行に反対を唱えたのは、レート調整に対する安易な期待によって「経済運営における節度の重要性」が無視される危険を直感したからである。繰り返しになるが、「節度」とは生産性の高さと生産力の大きさで与えられる「能力の限度において経済を運営し、その能力の限度まで国民の要求をみたすこと」⁹⁰⁾であり、「そのとき経済は国際均衡、国内均衡を同時に実現しているにちがいない」⁹¹⁾と下村は言う。そして「世界経済を構成するすべての国がこのような意味で節度のある経済を運営するとき、世界経済は均衡を維持するだろうし、国際金融秩序も安定を維持するにちがいない。このような世界経済において、為替レートは安定的であるほかない」⁹²⁾、また「そうだとすれば、固定制であるべきか、変動制であるべきかという問題設定は、もともと無意味だったということになる・・・望ましい標準的な世界経済を想定するかぎり、そこで為替レートが大幅に変動すべき理由はない」⁹³⁾と下村は指摘する。もちろん、下村はどんな状況でも「硬直的に固定的なレートを維持」すべきだと主張したのではない。もし、ニクソン・ショック後も日本の成長は減速せずに高度成長を続けられると下村が考えたなら、円の切上げこそ“節度ある経済運営”だと論じたはずである。

下村は変動相場制に移行した直後の1973年初めに、為替が自由に変動するようになったからと言って、アメリカの貿易赤字が解消されるわけでもなければ、日本の輸出超過が是正されるわけでもない、いずれの問題も“国際均衡、国内均衡を同時に実現する節度ある政策”が選択されなければ解決できないと、改めて警告した。その警告は、高橋の論じた“高度成長後の新次元への適応”と同様に、1973年末に勃発した石油危機によって棚上げされたが、危機が去った後も下村と高橋によるポスト（高度）成長への“適応”“は未解決のまま残されている。

3.11という未曾有の災害に直面した日本経済は改めて下村と高橋が遺した“適応”に取り組む時代を迎えている。いかに適応すべきなのか、稿を改めて論じることにはしたい。

注

- 1) 本稿は下村治と高橋亀吉の業績に関して筆者が研究している成果の一部を取り纏めたものである。内容についてはすでに公表している高橋伸彰（2010）、同（2011）、同（2013）と一部重複している点があることを予めお断りしておく。
- 2) 理論経済学者の小宮隆太郎（1970）は「GNP とか国民所得とかは、本来、一国の経済活動の水準を示す指標であって、もともと経済的福祉の指標、ましてや社会的福祉の指標としての意義はきわめて限られてものである。そんなことは経済学の常識であろう」述べ、GDP に経済活動の水準以上の意味を読み取することを否定的に捉えている。これに対し、都留重人（1971）は小宮の同文を引用したうえで「このように簡単に言い切ってしまうことには問題があらう」と反論している。両者の議論の背景には都留も参画した朝日新聞の連載『くたばれ GNP』をめぐる評価が影響を与えていると思われる。なお、GDP と GNP の統計的な定義は国内概念と国民概念という点で異なるが、本稿では同じ意味を持つ統計として扱うことにする。
- 3) 武田（2008）はじめにviページ。
- 4) 吉川（1997）225 ページ
- 5) 前同
- 6) 武田（2008）はじめにviiページ
- 7) 前掲書同viiiページ
- 8) 菅直人元首相の下で策定された『新成長戦略』では「2020 年度までの年平均で、名目 3%、実質 2% を上回る経済成長を目指す」とされている。
- 9) 安倍内閣の下で策定された『経済財政運営と改革の基本方針－脱デフレ・経済再生－』では「今後 10 年間（2013 年度から 2022 年度）の平均で、名目 GDP 成長率 3% 程度、実質 GDP 成長率 2% 程度の成長を実現する」となっている。
- 10) 内閣府「国民生活に関する世論調査」によれば 1978 年に初めて「心の豊かさ」を重視する国民の割合が「物の豊かさ」を重視する割合を上回り、1980 年代以降は傾向的に両者の格差は拡大している。
- 11) 『所得倍増計画』の冒頭では「倍増計画の冒頭には次の記述がある「倍増計画は速やかに国民総生産を倍増して、雇用の増大による完全雇用の達成をはかり、国民の生活水準を大幅に引き上げることを目的とするものでなければならない。この場合とくに農業と非農業間、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もって国民経済と国民生活の均衡ある発展を期さなければならない」とうたわれていた。
- 12) 引用部の数字表記は原文のまま（漢数字）とした。以下、同じように表記する。
- 13) 猪木武徳（2009）319 ページ
- 14) 前同
- 15) 二人のエコノミストの経歴や人物評伝は本稿では省略する。関心のある方は下村治については上久保敏（2008）、沢木耕太郎（2008）、また高橋亀吉については谷沢永一（2003）、高橋亀吉（2011）を参照されたい。
- 16) 下村治が論じた高度成長論については下村治（1958）、同（1971）に収録されている論文が参考になる。
- 17) 下村治・竹中一雄（1972）122~123 ページ
- 18) 前掲書 124 ページ
- 19) 前掲書 126~127 ページ
- 20) 前掲書 201 ページ
- 21) 前掲書 202 ページ
- 22) 高橋亀吉（1973）まえがき i ページ
- 23) 高橋亀吉（1981）8 ページ。なおより詳しい戦後経済成長の要因に関する分析は高橋亀吉（1975）を参照。
- 24) 前同
- 25) 前同
- 26) 前同
- 27) 高橋亀吉（1981）9 ページ。なお引用文の括弧（）内は著者による付注。以下同じ。
- 28) 前掲書 9~10 ページ

- 29) 高橋亀吉 (1973) 101 ページに引用箇所は収録。
- 30) 下村・竹中 (1972) の「Ⅲ. 成長経済は減速するか」の議論を参照。
- 31) 高橋亀吉 (1973) 92~93 ページ。なお、同書 101 ページで高橋は「下村君とぼくとは、結論は同じなんです。けれどもそこへたどりついてきた根拠は、ややちがうのですね。下村君の分析は、やはり統計的に見てそういう結論に到達しているわけです。しかし、ぼくのほうは、歴史的にみているわけですが、それでも減速にはいろいろとしている」と述べている
- 32) 高橋亀吉 (1981) 10 ページ
- 33) 前同
- 34) 前同
- 35) 前掲書 11 ページ
- 36) 前同
- 37) 前掲書 12 ページ
- 38) 前掲書 13 ページ
- 39) 前掲書 128 ページ
- 40) 下村治 (1981) 19~20 ページ
- 41) 前掲書 20 ページ
- 42) 前掲書 23 ページ
- 43) 前掲書 139 ページ
- 44) 高橋亀吉 (1981) 220 ページ
- 45) 前同
- 46) 高橋亀吉 (1974) 132 ページ
- 47) 下村治 (1981) 144~147 ページ
- 48) 高橋亀吉 (1981) 252 ページ
- 49) 高橋亀吉 (1975) 48 ページに収録
- 50) 高橋亀吉 (1974) 50 ページ
- 51) 前掲書 241 ページに収録
- 52) 下村治 (1981) 51 ページ
- 53) 前掲書 54 ページ
- 54) 下村・竹中 (1972) 26 ページ
- 55) 下村治 (1981) 36 ページ
- 56) 前掲書 38 ページ
- 57) 高橋亀吉 (1975) ページ
- 58) 高橋亀吉 (1973)
- 59) 前掲同書ページ
- 60) 前掲同書ページ
- 61) 前掲同書ページ
- 62) 下村・竹中 (1972) 151 ページ
- 63) 下村治 (1976) 6~7 ページに収録
- 64) 前掲書 19~20 ページ
- 65) 前掲書 30 ページ
- 66) 前掲書 32 ページ
- 67) 前掲書 9 ページ
- 68) 下村・竹中 (1972) 2~3 ページ
- 69) 前掲書 120 ページ
- 70) 下村治 (1976) 13 ページ
- 71) 高橋亀吉 (1973) 231~236 ページに収録
- 72) 前掲書 256~261 ページに収録
- 73) 下村・竹中 (1972) 34 ページ
- 74) 下村 (1976) 70 ページ
- 75) 前掲書 55 ページ

- 76) 前掲書 56 ページ
- 77) 前同
- 78) 前同
- 79) 前掲書 57 ページ
- 80) 前同
- 81) 高橋亀吉 (1973) 309~314 ページに収録
- 82) 下村治 (1981) 171 ページ
- 83) 前掲書 173 ページ
- 84) 下村治 (1976) 45~46 ページ。なお同様の議論は下村治 (2009) でも述べられている。
- 85) 前掲書 46 ページ
- 86) 前同
- 87) 前同
- 88) 前掲書 47 ページ
- 89) 下村治 (1976) 48~49 ページ
- 90) 下村治 (1976) 74 ページ
- 91) 前同
- 92) 前同
- 93) 前同

(参考文献)

- 猪木武徳 (2009) 『戦後世界経済史－自由と平等の視点から』 中公新書
上久保敏 (2008) 『評伝日本の経済思想 下村治』 日本経済評論社
小宮隆太郎 (1970) 「現代資本主義の展開」『週刊エコノミスト』 1970 年 11 月 10 日号
沢木耕太郎 (2008) 『危機の宰相』 文春文庫
下村治 (1958) 『経済成長実現のために』 宏池会
—— (1971) 『経済大国日本の選択』 東洋経済新報社
—— (1976) 『ゼロ成長脱出の条件』 東洋経済新報社
—— (1981) 『日本経済の節度』 東洋経済新報社
—— (2009) 『日本は悪くない 悪いのはアメリカだ』 文春文庫
下村治・竹中一雄 (1972) 『日本経済の転換点』 東洋経済新報社
高橋亀吉 (1973) 『日本経済の基盤革命』 東洋経済新報社
—— (1974) 『日本経済の転換と進路』 東洋経済新報社
—— (1975) 『戦後日本経済躍進の根本要因』 日本経済新聞社
—— (1975) 『新次元の日本経済』 東洋経済新報社
—— (1981) 『低成長にどう対応するか』 東洋経済新報社
—— (2011) 『『私の実践経済学』はいかにして生まれたか』 東洋経済新報社
高橋伸彰 (2010) 「経済失政が続いた原因は成長信仰にある」『中央公論』 2010 年 4 月号
—— (2011) 「『災後』の復興に胚胎する脱成長の地域再生」『生活経済政策』 2011 年 11 月号
—— (2013) 「『失われた 40 年』－異端のエコノミストの警告」『経済科学通信』 第 133 号
武田晴人 (2008) 『高度成長』 岩波新書
都留重人 (1971) 「高度経済成長の再検討－総括」『日本経済政策学会年報 XIX』 勁草書房
谷沢永一 (2003) 『高橋亀吉エコノミストの気概』 東洋経済新報社
吉川 洋 (1997) 『高度成長 日本を変えた 6000 日』 読売新聞社